

内閣府男女共同参画担当大臣 加藤鮎子様
内閣府男女共同参画局 局長 岡田恵子様

2024年1月24日

国際婦人年連絡会
世話人 橋本紀子 前田佳子 城倉純子

**能登半島地震によって開設された避難所運営において
一層のジェンダー視点からの配慮を要望します。**

国際婦人年連絡会は、女性の地位向上、ジェンダー平等の実現をめざし、全国組織 33 団体が結集し活動しています。本会は国連経済社会理事会(ECOSOC)への諮問資格を与えられています。

2024年の元旦夕刻に能登半島に震度7の地震が発生し、甚大な被害がもたらされました。内閣府男女共同参画局総務課は同日、ただちに石川県、新潟県、富山県等の男女共同主管部局長あてに事務連絡「今般の石川県能登地方の地震による災害対応における男女共同参画の視点からの取り組みについて(依頼)」を発し、2020年5月29日付で発した「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」と、それに基づいた「避難所チェックシート」を活用しての取り組みを依頼しました。このガイドラインとチェックシートは、東日本大震災などによる被災経験の上に作られ、特にチェックシートは、女性の視点に立った避難所の開設・運営・環境整備に必要な取組事項をまとめたものです。これらを一早く提示し、その後、現地に職員を派遣し、1月17日には、各都道府県の関係機関に取組促進の依頼文書を発する等の対応をされていることに敬意を表します。

しかし、多くの避難所は未だ、間仕切りがなくプライバシーが保護されていなかったり、トイレ設備が不十分であったりするのを、私たちは、テレビ報道等により目にしています。より、プライバシーが守られる1・5次避難所や2次避難所の開設と仮設住宅の建設などが着手され始めていますが、1月23日時点で300か所の1次避難所に、10,823人が避難されているという状況では、まだ、しばらく、1次避難所が運営されるのではないかと考えられます。すでに災害関連死も報告されており、避難所の環境整備は待った無しの状況です。よって、緊急に以下の2点をより一層、現地の行政に働きかけていただく事を要望します。

記

- ・ 避難所では、間仕切り・パーティション等によって、プライバシーの保護に努め、更衣室、授乳室や男女別で安全なトイレ設置により、性暴力、性被害を防ぐこと。
- ・ 避難所の管理責任者には男女両方が配置され、運営組織の役員に女性が3割以上、運営組織に多様な立場の代表が参画している民主的な運営組織になるようにすること。

以上